

本論文は

世界経済評論 2020年9/10月号

(2020年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

コロナ・パンデミックと高い失業率に潜む影



小田部 正明

国際社会では日本の新型コロナウイルス・パンデミック（コロナ危機）対策の統計に疑問を持っている国もあるが、日本全体でウイルス感染者、ウイルスで命を落とした人の数は一貫して低い。その結果、今回のコラムを書き始めた5月25日に、日本ではまだ不安が残るもののコロナ危機からの緊急事態が解除された。一方、米国では州によって多少の違いはあるが、ウイルス感染者数、死者の増加を未だに抑えることができていないにもかかわらず、日本と同様に緊急事態を解除し始めた。因みに6月30日付けで、日本で確認されたウイルス感染者数（死者数）は18,476人（972人）、米国での数は2,681,811人（128,783人）である。4月28日には、米国の死者数が58,365人でベトナム戦争で戦死した米兵の数（58,220人）を超えたことがニュースになっていた。日本と米国の人口に違いがあるため並行して評価することはできないが、それでも絶対数の違いに驚きを隠しきれない。現在、日本の人口が1億2千551万人、米国の人口が3億3千264万であるから、米国の人口は日本の2.65倍である。日本のウイルス感染者数（死者数）を米国の人口に当てはめると、48,961人（2,576人）程であるべきである。つまり、米国のウイルス感染者数（死者数）は日本と比較して54.8倍（50.0倍）高いことになる。

公に発表されたデータをもとに世界の主要な国々のコロナ危機の統計結果をみると、諸国の対処の仕方の良し悪しが浮き彫りになってくる。人口当たりの感染者数で評価すると、日本はその数が最も低い代表的な国であり、米国は最も高い国となる。米国の結果がこれほど悪くなった理由は、このパンデミックを事実上無視していたトランプ政権の政策の失敗、個人の責任よりも権利を主張する米国人が個人の自由の侵害だという理由でマスクをしない、新型コロナウイルスが中国から

米国に入ってきていると誤解していた（実は米国のコロナウイルスはヨーロッパを経由して入ってきていたにもかかわらずヨーロッパからの旅行者、帰国者が自由に米国に入国していた）等々といろいろ挙げられる。

米国も含め多くの国で過去3か月（3月-5月）の間、感染症対策の為、外出禁止令（Stay-at-home order）が施行され、必需品を扱う事業（例えば食料品を扱うスーパーマーケット等）以外は実質上事業停止ないしは従業員が通勤せずに自宅から仕事をすることを強いられることになった。この方策の採用時期に多少の違いはあり、また例外的に何もしない国（例えばスウェーデン）もあったが、多くの国で基本的には同じような対策手段となった。このような実質上の経済封鎖を強いられて国々の経済が急激に悪化したのは日本の読者も既に経験していることなので、ここで日本の状況を詳細に説明する必要はない。

ただし米国の経済状況を比較的に説明するのに、5月22日付けで朝日新聞（Asahi.com）に「コロナ解雇・雇止め、1万人超える。5月に入り3倍に」という日本の記事を土台にして話を進めてみたい。この記事によると、とにかく日本の失業率が高くなってきていることを嘆いている。色々なデータをもとに、今年に入ってからどの国ごとの失業率の変化を調べてみた。日本の失業率は1月20日付けの2.4%から4月20日付けで2.45%に増加している。更に、Tradingeconomics.comによると、8月下旬までには4.7%まで上昇するだろうと予測されている。確かに今年の1月から8月の間に日本の失業率が2倍に跳ね上がることは尋常なことではない。コロナ危機以前の米国は、トランプ政権の下で先進国をリードする好景

気に恵まれていた。1月20日付けの米国の失業率は3.6%であった。米国では日本と比べて転職率が高いので、5%の失業率を経済政策上、実質上の「完全雇用状態」と定義している。つまり米国経済はほぼ過熱経済状態であった。ところが日本と違い、労働者を保護する法律もなく終身雇用という慣習もない米国の失業率は4月20日付けで14.7%に急上昇している。過去3か月間で米国の失業率は既に4.1倍増加したことになる。1929年の世界大恐慌後の失業率が1931~40年にかけて14%強であったことを考えると、既にコロナ危機はまさに世界大恐慌と同じ程、深刻な経済問題を米国にもたらしている。

米国の失業率の増加が日本のそれと比べて、著しく高いのが一目瞭然だ。勿論、コロナウイルス感染率が抜きんでて高いのも大きな理由の一つだろう。朝日新聞の記事に書かれていたように、日本の失業率の増加が問題視されていることは理解できるし、確かに大変なことである。米国の失業率は日本のそれと到底比較にならないほど高く、トランプ政権のコロナ危機対策の失敗を示しているばかりでなく、米国の労働者保護のない資本主義社会の歪も暴露している。実は新聞などから入ってこない情報のところに、米国の失業者の隠された更に辛い人間模様が潜んでいる。

最初に、米国には退職者、貧困層を除いて公的医療保険制度がなく、民間保険に頼っている。その為、米国では失業すると雇用者が5割ほど助成する健康保険も失い、失業している間自己負担で健康保険を買わなければならない。短期的にはCOBRA (Consolidated Omnibus Budget Reconciliation Act) 保険というブリッジ保険があり、所得にかかわらず家族4人で一月の保険料が1600ドル程(17万円強)し、既往症には適応しない。つまり、失業者にとってはかなり大きな負担となり、まさに「泣き面に蜂」である。またオバマ大統領時代に導入されたACA (Affordable Care Act) に基づいた、俗にオバマ・ケアと

呼ばれる一般の長期保険もあるが、これも所得にかかわらず家族4人で一月1500ドル程(16万円強)かかるし、加入時期が限られている。失業した個人にとっては失業したこと自体が大きな問題であるのに、所得を失った失業者にとっては、健康保険料の捻出が大きな問題になる。健康保険に入らず仕舞いの失業者が数多くいるのが大きな隠された社会問題になる訳だ。

次に、失業した時の失業保険金であるが、米国は州によって違いがある。一般的には、米国の支給額は日本と比較すると多少少ないばかりでなく、支給期間が短いのも特徴だ。日本の失業保険支給額は失業した年の年俸の5~8割であり、一年間まで支給される。米国での支給額は年俸の5割であり、多くの州では26週間(半年間)まで支給される。支給期間はフロリダとノースカロライナ州は12週間(4か月)、ミズーリ州は13週間と更に短い。今回コロナ危機の為、連邦政府が特別処置として更に13週間分の支給を上乗せしているが、この特別処置は今年いっぱい撤廃される。つまり、普通の州の住人が3月から6月にかけて失業した場合は良くて12月まで失業保険金が支給される訳だ。しかし、コロナウイルス危機が長続きすれば、2021年の長期失業者の生活がどうなるのか不安指数は高い。ホームレスの急増も危惧される。

複数の厄災が同時に起こって破滅的な嵐になり大きな漁船事故を引き起こした事件を映画化した2000年製作の米国映画「パーフェクト・ストーム」を思い出す。トランプ政権のコロナ危機に対する政策の失敗、公的医療保険制度の欠如、不十分な失業保険制度を抱えた米国を考えると、まさに「パーフェクト・ストーム」であり、米国型の資本主義制度が本当に人権を大切にす先進国の経済モデルといえるのだろうかと思わしくなる。

こたべ まさあき テンプル大学フォックス経営大学院教授